

(別添 3)

【宮城県富谷市】

校務DX計画

GIGA スクール構想により、教育現場の ICT 環境整備が急速に進められる中、中央教育審議会の「令和の日本型学校教育答申」は、ICT を「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」に必要不可欠なツールであるとともに、教師の長時間勤務を解消し、学校の働き方改革を実現する上でも極めて大きな役割を果たしうるものと位置付けた。

本市においても、「富谷市学校教育情報化推進計画 ～『誰一人取り残さない』教育のために～」の中で、「校務の情報化」の必要性について述べており、教育委員会・学校ともに取り組んできた。

今回、令和 5 年 1 2 月 2 7 日付け 5 初修教第 1 5 号通知「『GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト』に基づいた自己点検結果の報告について（以下自己点検結果）」の結果から改めて明確化した現状も踏まえ、今後の校務 DX に向けた課題とその解決策について、以下のとおり取り組みを記載する。

1. 現状と課題

本市では、平成 2 3 年度より統合型校務支援システムを専用回線によるオンプレミス型のセンタサーバ式で運用しており、市内各校の児童生徒情報や各種帳票の作成・管理に関し、システムによる運用を行ってきたところである。ネットワーク構成は、校務系（校務システム・教職員専用フォルダ）と学習系（GIGA 端末利用）に分離させ、個人情報漏えいのリスク対策を行っている。また、教職員は県より付与されたアカウントで、「Google Workspace for Education（以下 GWE）」や本市導入の学習支援ソフトやデジタルドリルといったクラウドサービスの活用に着けている。

また、民間の連絡アプリや学習支援ソフト、県教委から付与されている GWE 環境等のクラウドサービスを活用して、「児童生徒の出欠連絡」や「校内での資料・情報共有」などの外部との双方向連絡を積極的に行っている。併せて、本市では独自に GWE 環境も用意し、学校・教委間の資料や照会の共有を行う他、各校に教員のみがアクセス可能なネットワーク HDD を配置しており、自己点検結果における「校内での資料・情報共有」は 100%に達している。

一方で、現在の校務システムの運用方式では外部との連携が取れず、「出欠連絡」の回答データ取込も難しいため、入力を別に行っており非効率化となっている。また、教員間・学校間で ICT スキルに格差が見られ、「自己点検結果」においても「学校内の連絡のデジタル化」が高い結果である一方、「教員と保護者間」および「教員と児童生徒間」のデジタル化は低い結果となっており、個々レベルで活用できている教職員が少ないことが読み取れる。

また、クラウド上の資料共有は進んでいるが、学校と教委間で押印・署名を必要とする文書や、慣例的に FAX による提出も残っており、「自己点検結果」における「FAX の原則廃止」「押印・署名の原則廃止」の結果は非常に低い結果となっている。

2. 解決に向けた対応方針

1) 次世代校務システムの検討

本市の現行校務支援システムは、令和8年度末までの運用予定となっている。出欠管理や成績管理、指導要録や通知表の管理のほか、保健室来室や健康診断等の保健管理機能とも連携をしている。期間満了に伴う更改に向け、外部の連絡ツールやクラウド型アプリとの連携等の業務効率化を見据え、クラウド型への移行も含めた次世代校務システムへの検討を行う。併せて、文部科学省が推奨する校務系・学習系ネットワーク統合については未検討の段階だが、国が進める次世代の校務デジタル化実証事業の成果などを参考にしながら、セキュリティ性と利便性を考慮した今後の校務環境の在り方について検討を進めていく。

2) 学校現場の更なる校務 DX 化に向けて

現在各校では「情報化推進リーダー」を1名任命し、教委も含めた情報交換会や、外部講師による研修を定期的に開催している。学校独自で作成した GWE アプリを利用した校務ツールや、運用している各種クラウドサービスなどの各校の事例の共有を行い、DX 化の推進・格差の平準化に取り組んでいる。市教委としても、学校の現状を踏まえた事例提示や校務システム更改に合わせた各種クラウドツールの活用を進めるほか、学校管理職も巻き込んで推進を行うなど、引き続き学校がクラウド環境を活用した校務 DX への更なる推進に取り組んでいけるよう、支援していく。

また、校務システム等の年次更新において、新入生などの名簿 CSV データを市教委から提供し、学校で一括取込ができる体制を既に整えている。情報資産の取扱いについて細心の注意を払いつつ、学校側のシステム操作やデータ加工などの支援を継続していく。

3) FAX および押印・署名廃止の見直し

押印・署名廃止については、学校－保護者間は進めてきたが、学校－市教委間は規則上も含め検討が進んでいない状態である。また、クラウドで共有したデータを印刷して供覧している事例も見られる。一部市教委機関においては、慣例的に学校と FAX によるやりとりも続いている。

今後、学校取扱文書の洗い出しを行い、内容の機密性・業務フロー等の観点から、押印署名の必要性およびルールについて、見直しを行う。また、効率性や緊急性、情報の機密性を踏まえた上で、紙または FAX による提出からメールやクラウド共有に移行し、ペーパーレスに向けた働きかけを、市教委・業者・学校で協力して進めていく。